

矢作川・豊川CN推進協議会 議事要旨

- 1 日 時：2025年3月21日（金）午後4時～午後5時
- 2 場 所：愛知県本庁舎2階 講堂
- 3 出 席 者：愛知県知事
愛知県副知事
豊橋市 環境部長
豊田市 環境部長
農林水産省 東海農政局長
経済産業省中部経済産業局
資源エネルギー環境部長
国土交通省 中部地方整備局
河川部長
環境省 中部地方環境事務所長
水資源機構 中部支社長
愛知県商工会議所連合会
名古屋商工会議所 常務理事・事務局長
中部経済連合会 常務理事
東京大学 名誉教授
一橋大学 名誉教授
- 大村 秀章（途中退席）
林 全宏（知事退席後代行）
種井 直樹（web参加）
中川 さゆり（web参加）
秋葉 一彦
山田 容功
吉岡 大藏（web参加）
小森 繁
笠井 泰孝
田中 豊
根本 恵司
池内 幸司（Web参加）
山内 弘隆（web参加）

1. 開会（愛知県知事挨拶）

- 今年2月18日に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、2040年に向けて、水力エネルギーの最大限の活用をはじめとする再生可能エネルギーの主力電源化や省エネルギーの徹底など、エネルギー安定供給と脱炭素の両立を目指す方向性が定められており、本プロジェクトでは、そうした施策に先行的に取り組んできた。
- 今年度は、菱池遊水地における太陽光発電、豊橋浄水場再整備の事業者公募の開始、県有林で創出した森林クレジットの販売開始など、多くの施策が具体的に動き出した。官民連携では、水インフラの空間をフィールドとした民間の技術開発の支援に着手した。
- 昨年8月、西三河地域の上下水道の一本化に向けた準備会を設立した。カーボンニュートラルの実現、料金上昇の抑制に向け、施設の統廃合による効率化などの検討を加速させるとともに、東三河などその他の地域においても順次展開していく。

- 来年度は当プロジェクトの着手から節目の5年目を迎え、各施策が着実に進捗を見せていることから、その成果を発信するシンポジウムを開催する。
- 引き続き愛知がトップランナーとなり、我が国のカーボンニュートラルの実現に貢献していくため、全国に向けた情報発信をしっかりと取り組んでいく。

2. 議題

(1) 個別施策の進捗状況及び今後の進め方

- 事務局から、個別施策の進捗状況及び今後の進め方についての報告があった。
- 報告に対する構成員からの発言要旨は以下のとおり。

【豊橋市環境部長】

- 本市では、ごみの減量、リサイクルに積極的に取り組み、安心して暮らすことができる街を目指して、新しいごみ処理施設、リサイクル施設の整備を田原市とともに進めており、その中でカーボンニュートラルに向けた取組を検討している。
- 具体的には、エネルギーの有効活用として、高温高压ボイラーの採用による高効率発電の実現のほか、省エネ設備の採用や省エネ管理体制の構築にも取り組み、余剰電力量の最大化を図っている。
- また、廃棄物発電量の最大化、省エネ設備と適正な運転管理による場内消費電力量の削減といった取組により、CO₂の排出抑制を図っている。
- 上下水道に関しては、中島処理場と野田処理場の統廃合による汚水処理の広域化や共同化、愛知県豊橋浄水場と本市の小鷹野浄水場の老朽化に伴う再整備といった、省エネルギーの推進に取り組んでいる。
- 水インフラの空間をフィールドとした民間のカーボンニュートラル関連技術開発支援事業では、事業者と行政が一丸となって脱炭素化に向けた取組を進めることにより、企業の脱炭素化の促進につながると考えている。
- 今後も、愛知県、市町村、事業者と連携し、脱炭素の推進に向け取り組んでいく。

【豊田市環境部長】

- 本プロジェクトにおいて、幅広い分野で多数の事業が強い推進力で進捗していることを頼もしく思う。流域のカーボンニュートラル実現に対して具体的な数字が算定されて

おり、今後は、費用対効果も含め、基礎自治体へのノウハウの展開も期待している。

- ペロブスカイト太陽電池を設置した実証実験の取組は、様々な場所で同様の事業の展開可能性があると思う。ペロブスカイトに関しては、愛知県で立ち上げられた協議会に本市も参画しており、公共施設への設置をはじめ、民間への普及に努めていきたい。
- 木瀬ダムへの小水力発電設備の設置は、地域共生型の再エネとしての導入となるよう、引き続き活用策について協議していく。
- 水素について、本市では令和6年度に「豊田市水素社会構築戦略」を策定し、水素を「つくる」「はこぶ」「つかう」の各分野で支援を進めている。来年度、水素エネルギーを活用する車両等の普及促進のほか、市民や事業者に対し、水素社会の実現に向けたプロモーションを実施していく方針である。引き続き連携し、普及に努めていきたい。
- カーボンニュートラルの取組は多くの自治体が推進しており、流域自治体との連携を強化して、本プロジェクトが推進されることを期待している。

【農林水産省 東海農政局長】

- 農林水産省には関連施設が多く存在するので、各プロジェクトの実施に係るフィールドの提供等、積極的に協力していきたい。
- 農林水産省では「みどりの食料システム戦略」を策定、また、新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に向けて検討をしているところであるが、そこにはカーボンニュートラルを進めることが明記されており、政府の地球温暖化対策計画とも連動している。
- 水田のJ-クレジット制度は、愛知県内でも導入が進んでおり、しっかり取り組んでいきたい。
- 創エネでは、太陽光でできた電源を施設園芸の動力に使うことや、地下水などの水を利用した効率がよいヒートポンプの運用実験について西三河で取組みがされている。
- 明治用水土地改良区の名誉顧問の神谷金衛先生が今年1月に御逝去された。水循環に着目し、県境を越え、源流部での森林涵養といった流域全体の水循環を考慮した環境づくりに努力されてこられた。御冥福をお祈りするとともに、農政局として関係機関と連携し、貴重な水資源の活用、カーボンニュートラルに取り組んでいきたい。

【経済産業省中部経済産業局 資源エネルギー環境部長】

- エネルギー基本計画では、脱炭素電源の最大活用、地域との共生を前提とした再生可

能エネルギー、再エネの主力電源化を徹底して進めることが決められた。

- 産業競争力強化と併せ、自治体の再エネ技術の社会実装も進めていく必要があると考えている。今回の個別プロジェクトの中でこうした取組が進み、来年度は具体化がさらに進められることを期待している。
- 本プロジェクトでは、設楽ダムにおける水力発電、上水道や污水处理施設における太陽光発電の推進、それをP P Aで活用していくといった再エネ活用の最大化、あるいは脱炭素電源化といった取組の推進、進展を期待している。
- 中部地域の特性に応じたJークレジットの地産地消を進めていきたいと考えている。県有林における森林クレジットの取組は有意義であり、地域全体に拡大していくことは、産業界でも期待されていると思う。
- プロジェクトが官民連携で取り組まれていることは非常に重要であり、取組を後押ししていきたい。

【国土交通省 中部地方整備局河川部長】

- 当局では、設楽ダムにおける発電施設設置に向けた支援を継続している。
- 治水容量を活用して発電を増強するハイブリッドダムの取組は、矢作ダムにおいても試行を既に始めている。今年度は、降雨の関係で実行には至らなかったが、同様の取組を行っている横山ダム、徳山ダムでは、昨年6月の出水時に、一般家庭6,000戸の1か月分に相当する増電を行うことができた。
- 水インフラ空間をフィールドとして活用した民間技術開発支援については、中部地整管内の直轄管理区間をフィールドとして提供できるよう努めていく。
- 国土交通省では、国土審議会の水資源分科会において、治水、水利用、流域環境に関する取組間の相乗効果や利益相反の調整による水の恵みの最大化を目指して、流域総合水管理の制度や政策の議論を行っている。先行する矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトの取組成果を、流域総合水管理の制度設計にも反映していくよう、政策提言に努めていきたい。

【環境省 中部地方環境事務所長】

- 2月18日、第7次エネルギー基本計画、GX2040とともに、地球温暖化対策計画が閣議決定された。2035年度、2040年度における温室効果ガスの削減目標を

明示して、国際的にも表明したところである。

- 当事務所は、矢作川浄化センターにおけるP P Aの太陽光発電整備設置に対し、重点加速化事業として支援している。菱池遊水地における遊水地空間を活用した太陽光発電も、必要な助言などを行っている。これらの成果について、必要に応じて全国へ発信していきたい。
- 今ある技術を地域社会に実装していくことは重要なことであるが、新たな技術開発も大変重要である。水インフラの空間をフィールドとした民間のカーボンニュートラル関連技術開発の支援については、注目している。
- 愛知県では、本プロジェクトの取組だけでなく、環境イノベーションコンソーシアムを立ち上げ、環境スタートアップの支援なども行っており、大変心強い。
- 当事務所も、県環境局、地方経済産業局などの協力を得て、3月に環境スタートアップに関するセミナーを開催したところ、多数の参加があり、新しい取組について愛知が求心力を持っていると実感した。環境省として一緒に頑張っていきたい。

【水資源機構 中部支社長】

- 水資源機構では、管理しているダム、水路等の施設に設置した小水力発電施設や太陽光発電施設により、再生可能エネルギーの取組を進めている。
- 愛知県内の施設では、小水力発電6か所、太陽光発電6か所で施設を運用しており、令和5年度実績では約9,600MWhの発電量があった。
- 豊川用水は、調整池など多くの水面を有しており、これらに太陽光発電設備を設置した場合、大きな再生可能エネルギーを創出するポテンシャルがある。
- 現在、これらの水上設置型の太陽光発電設備について、P P A等の制度や規模、可能性の検討を行っている。実施にあたっては、先行する協議会の取組や、愛知県をはじめとした関係機関と連携し、検討を進めていきたい。

【愛知県商工会議所連合会 名古屋商工会議所 常務理事・事務局長】

- 名古屋商工会議所では、カーボンニュートラルをはじめ、企業の環境への取組を応援する様々な取組を行っている。
- 昨年12月、矢作川浄化センター等の環境関連視察会を主催し実施した。県に当プロの説明をしていただき、参加企業にとっては、保有技術をいかに活用するかを検討する

貴重な機会になった。

- 今年1月に開催した「カーボンニュートラル・テック・フェア2025」でも、会場を訪れたビジネスパーソンに対してプロジェクトのPRになった。
- 本プロジェクトでは、設楽ダム放流水を活用した水力発電のように、CO₂の削減量の試算値を明示する取組も出てきた。このような効果測定を今後も進め、実効性の高い事業を優先的に取り組んでいただければと思う。
- 水インフラの空間をフィールドとした民間の技術開発支援では、半数近くのプロジェクトが実証実験の段階に入っており、具体的な成果につながっていくことを期待する。
- 実証実験は幅広く進捗を開示いただき、民間企業の技術シーズを活用して、中小企業にとって新たなビジネスチャンスにつなげていければよいと思う。

【中部経済連合会 常務理事】

- それぞれの施策、プロジェクト全体が着実に進捗しており、一部では具体的な成果が現れつつある。引き続き推進をお願いしたい。
- 近年の能登半島地震などの自然災害、八潮市の道路陥没などの老朽問題にみられるように、上下水道の持続可能性の担保は、大変重要な社会課題であると考えている。
- 上下水道一本化の取組みは、インフラ老朽化問題に対して、効果が出る可能性があるのではないかと、大変期待している。
- 水インフラの空間をフィールドとした民間の技術開発支援では、多くの支援をいただき、感謝している。
- 中部圏では今、スタートアップの早発あるいは活性が重要な課題になっている。本プロジェクトにおいても、既存の企業だけでなく、スタートアップの活力あるいはニーズも取り込んでいくべきと思っている。
- スタートアップ企業も、本プロジェクトに積極的に参加し、認知の向上とともに、「あいち環境イノベーションコンソーシアム」など県のイノベーション事業とも連携を図り、より多くの仲間を作る取組の強化をお願いしたい。
- プロジェクトの取組は、自治体、企業、関係団体だけではなく、河川流域の住民の方々、あるいは広く県民の方々など、さまざまなステークホルダーに対して広く発信していただき、オール愛知でプロジェクトを推進し、かつ、カーボンニュートラルに向けた機運を一層醸成していただければと期待している。

【東京大学 池内名誉教授】

- 非常に多くの施策が具体化に向けて進み始めていることに対して、改めて関係者の皆様の御尽力に敬意を表したい。
- このような先進的な取組を行う際にネックとなるのが、既存の規制・基準・制度である。パイロット的に実施できても、後が続かないことも多い。どのような規制・基準・制度がネックとなっているのか、また、それをどう改善すれば施策を円滑に進めることができるのか、具体的な内容を明確にしてほしい。
- 愛知県における先進的な成果は、県内にとどめず全国に発信していくことも重要である。そのことが、他地域にとっても有益なモデルとなり、同様の成果が得られるのではないかと考えている。
- 西三河地域における県と市町等の上下水道の一本化について、再編で重要なのは、全体を俯瞰して合理化することであり、取水地点の見直しも重要である。できるだけ上流で取水することでポンプ運転に要するエネルギーを抑えられる。
- その際ネックとなるのが水利権である。構成団体は上下水道の部局が中心であるが、当初の段階から河川管理者も積極的に協議会に関与し、オール愛知県として合理的な水利用の再編を進めることができれば、全国に先駆けたモデルになると考えている。

【一橋大学 山内名誉教授】

- 「第7次エネルギー基本計画」の議論をする中で、地方や県等と、国全体の計画との間のつながりが十分感じられないことが課題と感じた。
- 国の計画でも、県で実施している先進的な取組みを反映させる、あるいはフォローしていくことで国と地方をうまくつなげていただきたいと思います。
- 非常に重要な取組をやっている、それが周りに十分見えていない感じがするので、国と連携して発信してほしい。

(2) その他

- 事務局から、2025年の活動予定について報告があった。

以上